日本株発掘ファンド

<3257>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：日本株発掘

第33期 2023年４月21日決算
第34期 2023年７月21日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第34期末	基準価額	10,058円
	純資産総額	11,182百万円
第33期～第34期	騰落率	13.6%
	分配金合計	100円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management
大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　受付時間　9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

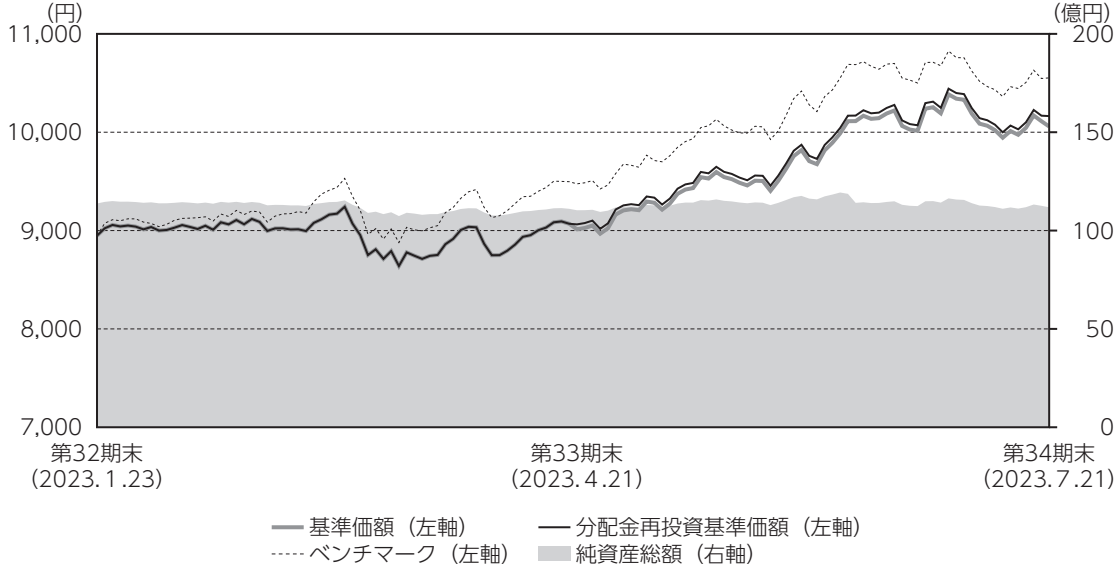
UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇TKU0325720230721◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス　→　ファンド検索欄にファンド名を入力　→　リストから当ファンドを選択　→　運用報告書（全体版）を選択

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第33期首：　8,948円
第34期末：10,058円（既払分配金100円）
騰　落　率：13.6％（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより基準価額は上昇しました。しかし、組み入れていたパーク24やエフピコ、ダイセキなどの不調が響き、ベンチマークを下回る上昇率となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

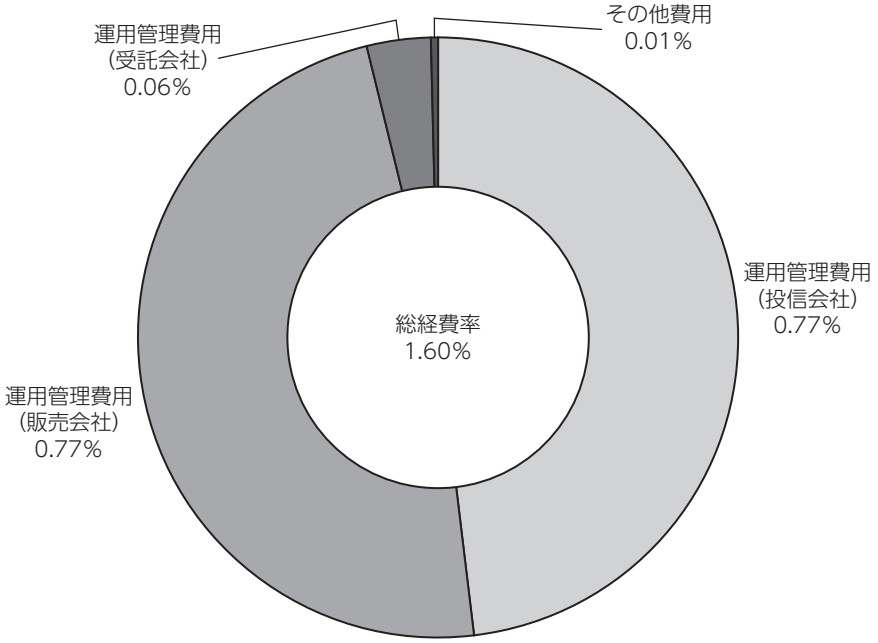
項　　目	第33期～第34期 (2023.1.24～2023.7.21)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	73円	0.781%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,361円です。**
（投 信 会 社）	(35)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.377)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.296	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(28)	(0.296)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	101	1.079	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

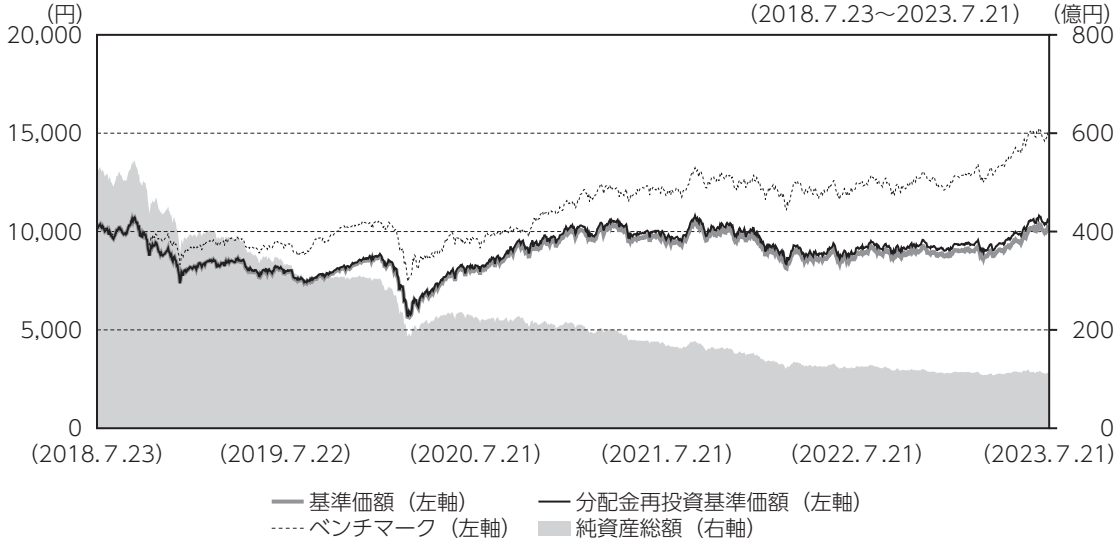
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60％です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年７月23日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年7月23日 期初	2019年7月22日 決算日	2020年7月21日 決算日	2021年7月21日 決算日	2022年7月21日 決算日	2023年7月21日 決算日
基準価額　(円)	10,122	7,886	8,139	9,445	8,899	10,058
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	60	80	50	60	140
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△21.5	4.4	16.7	△5.2	14.7
ＴＯＰＩＸ（配当込み）騰落率　(%)	－	△8.3	4.3	22.9	4.9	19.2
純資産総額　(百万円)	51,862	33,203	22,753	16,752	12,606	11,182

（注１）比率は小数点第１位未満を四捨五入してあります。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

投資環境について

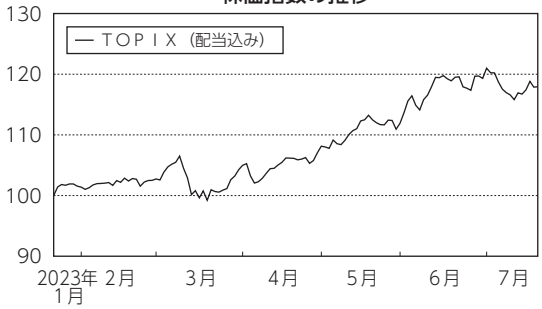
(2023.1.24～2023.7.21)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年３月上旬にかけて上昇しました。３月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。４月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどを背景に上昇基調となりました。また、米国の著名投資家による日本株の強気見通しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなども株価の支援材料となりました。７月に入ると、利益確定の売りなどによる緩やかな調整を受け、当作成期末を迎えました。

株価指数の推移



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

2022年12月に実施された日銀の金融緩和政策の修正措置は、日本経済が少なからず恩恵を受けてきた超低金利環境の終わりの始まりと考えられます。日本国内の足元のインフレ率や景気動向を考えると、2023年中に急速な金融引き締めが行われるとは想定しにくいものの、全体的にはこれまでよりも企業を取り巻く経営環境は厳しくなる可能性があります。

このような認識に基づき、当ファンドでは「利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体」を有する企業に投資する基本的な考え方を堅持しつつ、以下の領域で投資機会を探してまいります。

１．社会のすう勢的変化から恩恵を受ける企業
　・「ヘルスケア」、「グリーン・クリーン」、「デジタル化」などの分野で活動する企業
２．強い事業競争力を背景に、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる企業

3．消費者の生活防衛意識の高まりから恩恵を受ける企業
4．世界的なサプライチェーン（供給網）の組み替えから恩恵を受ける企業
・中国やロシアをサプライチェーンから排除し、西側諸国から代替品を調達する動きから恩恵を受ける日本企業など
5．金融緩和的な経済が方向転換した際に強みを発揮する企業

ポートフォリオについて　(2023.1.24～2023.7.21)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

＊マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	ＴＯＰＩＸ（配当込み）

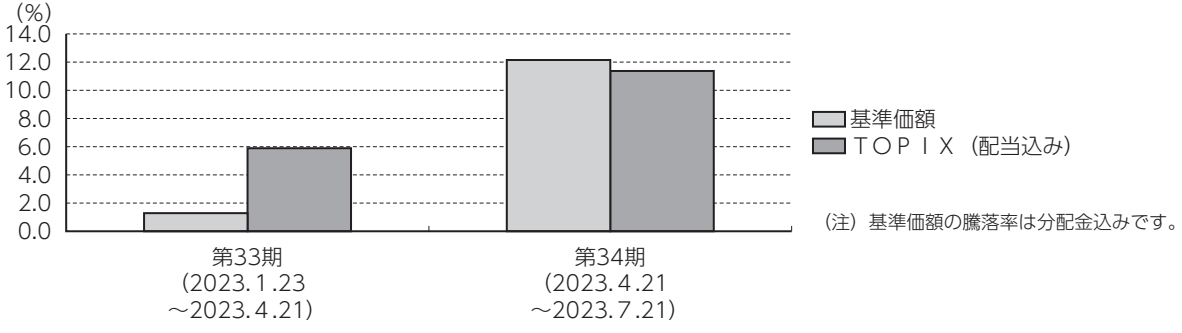
ベンチマークとの差異について

当作成期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、それぞれ13.6%、17.9%となりました。

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」のポートフォリオでは、三菱商事やＭＡＲＵＷＡなどの株価上昇がファンドの運用成績にプラス寄与しました。三菱商事は著名投資家による投資比率の引き上げを表明したとする報道に加えて、2023年３月期の決算発表において大規模な自社株買いと増配を発表したことなどが好感されました。ＭＡＲＵＷＡはＥＶ（電気自動車）向け部品の拡大による成長期待から上昇しました。このほか、ネクステージやダイキン工業などもプラス寄与しました。

一方で、運用成績に対してマイナス要因となったのは、パーク24、エフピコなどです。パーク24は上期決算が会社計画を上回る好業績となったものの、当面の好材料出尽くし感などからその後の株価は軟調な推移となりました。エフピコは2024年３月期の会社計画が微増益見通しにとどまったことなどが嫌気されました。このほか、ダイセキやリンナイなどもマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



＊ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）です。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第33期 2023年1月24日 ～2023年4月21日	第34期 2023年4月22日 ～2023年7月21日
当期分配金（税込み）（円）		**50**	**50**
対基準価額比率	(%)	0.55	0.49
当期の収益	(円)	50	11
当期の収益以外	(円)	－	38
翌期繰越分配対象額	(円)	1,919	1,880

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 63.79円	✓ 11.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	658.16	658.02
(d) 分配準備積立金	1,247.96	✓ 1,261.59
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,969.92	1,930.79
(f) 分配金	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,919.92	1,880.79

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

2023年に入って世界的な株高傾向が続いています。日本株の上昇率は主要株価指数の中でも良好です。一方で、好調な株式市場とは対照的に先行きの景気は視界不良です。足元の米国の景気は想定以上に堅調ですが、すべての経済指標が明るいわけではありません。ＩＳＭ（米国供給管理協会）製造業指数は景気拡大・後退の分岐点とされる50％を下回る状況が継続し、コンファレンスボード（全米産業審議会）が算出する景気先行指数も2022年比ベースでマイナス傾向を示しています。また、債券市場においても景気後退を示すシグナルが出ています。米国２年債利回りと米国10年債利回りの格差はマイナス１％程度の水準で（長短利回りの逆転：逆イールド）、これほど大きな逆イールドは1981年以来のことです。逆イールドの発生は景気後退の予兆とされており、先行きの景気後退リスクが警戒されます。

景気情勢と株価とのギャップの背景には株式市場が“マイルド”な景気後退を期待していることが挙げられます。景気後退に陥ったとしても、底が浅いマイルドなものにとどまるとの見立てです。一方で、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）はインフレ率に対して警戒姿勢を維持していることには留意する必要があると考えています。マイルドな景気後退をメインシナリオとしつつも、株式市場における景気認識の変化には注意したいと思います。

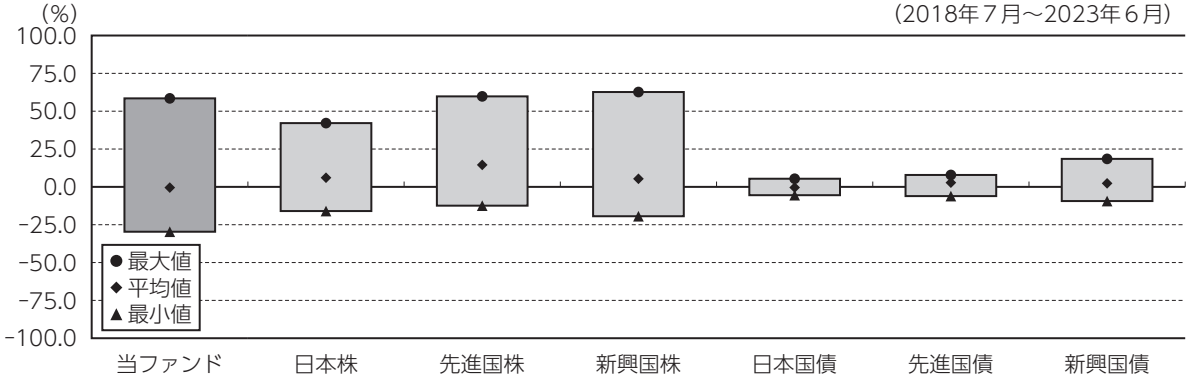
こうした相場見通しの下、注目したいのは企業の決算発表です。実際の業績に加えて、企業側から発せられる事業環境や業績見通しがポイントになると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する考えです。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、株主還元策の向上に取り組む企業などに着目して調査を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年２月24日～2025年１月21日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ．およびロ．に基づき分配金額を決定します。 イ．各計算期末における収益分配前の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ．各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最　大　値	58.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
平　均　値	△0.5	6.0	14.5	5.3	△0.4	2.8	2.3
最　小　値	△29.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去５年間における年間騰落率（各月末における直近１年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去５年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※資産クラスについて
日本株……配当込みＴＯＰＩＸ
先進国株……ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債……ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について
●配当込みＴＯＰＩＸの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●ＭＳＣＩコクサイ・インデックスおよびＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）が開発した指数です。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）●ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●ＪＰモルガン　ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ　グローバル　ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

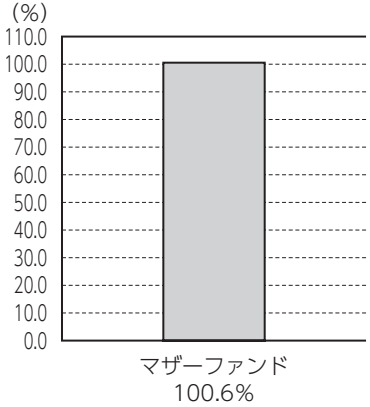
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

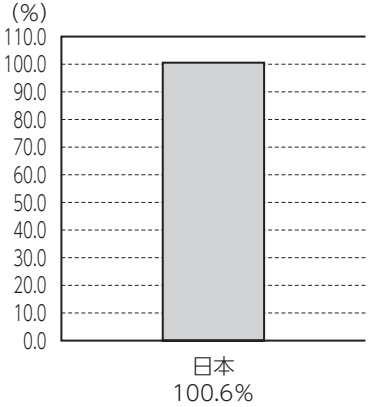
■組入ファンド等

	比率
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	100.6%

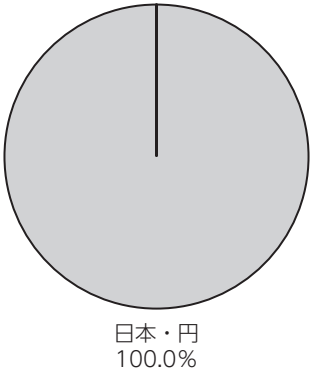
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）上記データは2023年７月21日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項　　目	第33期末 2023年４月21日	第34期末 2023年７月21日
純資産総額	11,032,697,968円	11,182,645,761円
受益権総口数	12,240,570,523口	11,118,310,254口
１万口当り基準価額	9,013円	10,058円

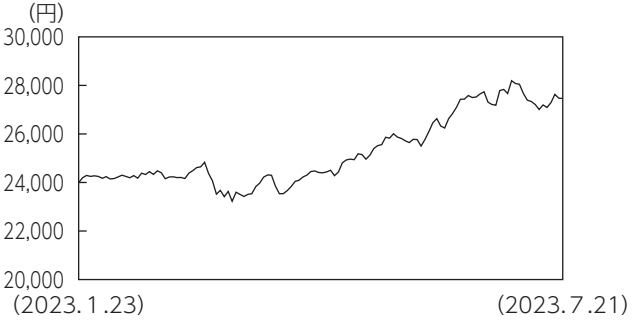
＊当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額は2,623,395円、同解約元本額は1,597,923,411円です。

＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ジャパン・エクセレント・マザーファンド（作成対象期間　2023年１月24日～2023年７月21日）

■基準価額の推移



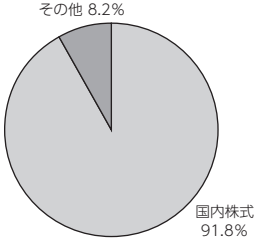
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	73円
（株式）	(73)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	73

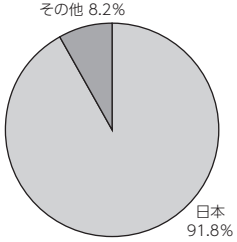
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日立	5.5%
デンソー	5.1
三菱重工業	5.1
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	4.7
小松製作所	4.3
ソニーグループ	4.3
ユニ・チャーム	4.1
三井住友フィナンシャルＧ	3.8
三菱商事	3.8
スズキ	3.7
組入銘柄数	46銘柄

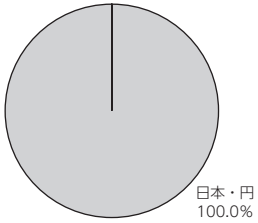
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management